

[民法]

[出題意図]

(1) は、法定相続人と法定相続分についての基本的知識を問うものである。

(2) は、共同相続と登記の関係を題材として、物権変動の基本的理解を問うものである。

〔商法〕

出題の意図

非公開会社における募集株式の発行手続を正しく理解できているか、および非公開会社における株式発行等の無効原因について、事案に即して検討することができるかどうかを問う問題である。

民事訴訟法

出題の趣旨

民事訴訟法 142 条は、いわゆる二重起訴禁止を定めている。この二重起訴禁止について、基本的な知識を問うとともに、抗弁先行型、別訴先行型のそれぞれの事例をどのように判断すべきかを問う問題である。

国際法

<出題意図>

修士論文作成に必要な国際法についての基礎的知識を問うものである。

令和3年度第2次入試「租税法」出題の意図

〔第1問〕

出題「二重課税の排除のための国際条約の法的性質としてプリザベーションを認めるべきか否かについて論ぜよ。」

本問は、いわゆる租税条約の法的性質として、プリザベーションを肯定するか否か、いずれについても論拠を示して論ずることを求める出題である。租税条約によってはプリザベーションを明文の規定で定めているものと定めていないものが混在するが、明文の規定の有無によってプリザベーションが作用するか否か、プリザベーションを認めるとしてもその範囲如何については解釈が分かれる。いずれの立場に立つかは自由であるが、自説の論理的説明を求める。

〔第2問〕

出題「近代所得課税においては、金銭貸借で資金を借り入れても所得は生じないと考えられている。その理由を説明せよ。」

本問は、第三者から借り入れた資金が所得を構成するか否かについて、所得概念の観点からの説明を求める出題である。

出題の意図

いずれも労働法の基本的な理解を問う問題である。〔第1問〕は固定残業代の有効性に関して判例が示している基準について、〔第2問〕は個別労働紛争解決制度について問うものである。〔第3問〕は不当労働行為（労組法7条）に係る基本的な事例問題である。

知的財産法

出題の意図

〔第1問〕は、著作権法における「公衆」概念の意義について、法目的とも関連付けながら理解できているか、その基礎的な知識及び理解を問う問題である。〔第2問〕は、平成30年の著作権法改正により制度化された授業目的公衆送信補償金について、基礎的な知識を問うとともに、同制度についての理解を問う問題である。

令和3年度 国際経済法学専攻博士課程前期入学試験（第二次募集）

「社会保障法」

出題の意図

社会保障法の基本原則及び現行制度の理解度をはかる。

社会保障に関する裁判の理解度をはかる。

社会保障法においては法解釈とともに立法政策の研究が重要であり、社会保障法をめぐる政策の動向を理解し分析できているかを問う。

政治学 (R3-2)

○出題の意図

[第1問]

20 世紀後半の、合理的な市民や一般意志の存在を所与としない視角に対抗して出てきた新しい民主主義論の 1 つとして、熟議民主主義は、近年、民主政治を議論する上で欠かせないパースペクティブである。本問題により、熟議民主主義の背景や内容、特徴などについての知識をみる。

[第2問]

新型コロナウイルス感染拡大に伴って、経済活動、ワクチン開発、人の移動の停止など国家と市場が協調、相克する場面が出てきている。従来、国際レジームとは国家間の協調を確実にするものとされてきたが、新型コロナウイルス感染拡大の状況を見ると、国際レジームが国家だけではなく企業等を制御したり、あるいは国家や市場が国際レジームの維持を妨げたりすることがあることがわかる。このような国際構造に対し、国際レジームを用いて説明できるかを問う。